

国際問題月表

I 国際関係 / II 日本関係 / III 地域別
2014年10月1日 - 31日

會田 裕子・大野圭一郎 編
細川 洋嗣 (共同通信)

I 国際関係

- 10・01 中央アジアのカザフスタンとウズベキスタンにまたがる世界で4番目に大きな湖だったアラル海がほぼ消滅したとみられることが判明、米航空宇宙局 (NASA) がこの日までに湖が縮小する経過を示す衛星画像を公開
- 02 ラガルドIMF専務理事が世界経済の長期的な低迷を警告、成長に弾みをつけるため今後15年間で総額6兆ドル (約650兆円) 規模の公共投資の実行が必要だと提言
- 10 ノーベル賞委員会が2014年のノーベル平和賞を女子教育の権利を求めるパキスタンの17歳の少女マララ・ユスフザイさんと児童労働根絶に取り組むインドの活動家男性カイラシュ・サトヤルティさんの2人に授与と発表
- 20 カ国・地域 (G20) 財務相・中央銀行総裁会議がインフラ投資を支援する枠組みの具体化で一致し閉幕 (←9日、ワシントン)
- 15 生物多様性条約事務局 (カナダ) が海外から入手した生物を利用して開発した薬などから得られる利益を生物の提供国に適切に分配するルールを定めた名古屋議定書が発効と発表
- 16 国際赤十字社・赤新月社連盟 (IFRC、本部ジュネーブ) が2014年版の「世界災害報告」を発表、2013年1年間の自然災害と大事故を合わせた「災害」による死者は世界で約2万9200人に
- 17 アジア欧州会議 (ASEM) 首脳会議がエボラ出血熱や過激派「イスラム国」への対策で連携強化を確認 (←16日、ミラノ)
- 20 国連総会第1委員会 (軍縮) で日本やニュージーランドなど155カ国が核兵器の非人道性とその不使用を訴える声明を発表、同趣旨の共同声明は5度目で賛同国数は過去最多、日本が賛同するのは2013年10月以来2度目
- 22 WHOが結核に関する2014年版報告書で2013年に世界で新たに結核に罹患した患者が推定900万人、結核による死者が150万人と発表
- 27 日米など12カ国が参加して環太平洋連携協定 (TPP) 交渉の閣僚会合が関税などの物品市場アクセスや知的財産などのルール分野で「重要な進展」があったとする声明を発表し閉幕 (←25日、シドニー)
- 28 OECDやEUに加盟する41カ国で2008年のリーマン・ショックで起きた所得の「大後退」により2012年までの4年間に貧困世帯で暮らす子どもが約260万人増え推定で約7650万人になったとの調査結果をユニセフが発表
- 世界経済フォーラム (WEF) が公表した2014年版「男女格差報告」によると日本は調査対象となった142カ国中104位で前年より順位を1つ上げたが先進国のなかで依然最低水準、首位は6年連続でアイスランド、2位フィンランド、3位ノルウェー

【「イスラム国」情勢】

- 10・02 トルコ国会が過激派「イスラム国」に対抗するためトルコ軍によるイラク、シリア

- での越境軍事作戦と外国部隊受け入れの許可を求める政府提出の動議を承認
- 03 アボット＝オーストラリア首相が「イスラム国」への有志国連合の空爆に参加を表明
- 07 トルコとの国境に近いシリア北部アインアルアラブで制圧を目指す「イスラム国」と防衛する少数民族クルド人民兵の戦闘が続くエルドアン＝トルコ大統領が「陥落寸前」と指摘、イスラム国掃討には有志国によるシリアへの地上軍派遣が必要だとの考えを示す、トルコ各地でシリアへの軍事介入をトルコ政府に求めるクルド人らのデモがあり機動隊などと衝突、少なくとも14人死亡、シリア人権監視団（英国）によると双方の衝突で3週間で少なくとも412人が死亡
- 09 「イスラム国」に対抗する有志国連合の調整を担当するアレン米大統領特使がダウトオール＝トルコ首相らと会談（アンカラ）、イスラム国の壊滅に向けた軍事作戦で協力を進める方針で一致
- 10 ハーフ米国務省副報道官が「イスラム国」壊滅に向けた軍事作戦の一環としてトルコ政府がシリアの穏健な反体制派武装勢力への軍事訓練や武器供与を支援することで米側と合意したと明らかに
- 12 米国防総省当局者が有志国による「イスラム国」に対する空爆作戦のためトルコ政府が国内の空軍基地使用に同意したと述べたがアルンチ＝トルコ副首相が合意を否定
- 14 ケリー米国務長官とラブロフ＝ロシア外相が会談（パリ）、「イスラム国」との戦いにおいて情報共有の強化で合意
- 15 「イスラム国」がこの日までにインターネット上に掲載した英字機関誌『ダビク』でイラクで拉致したクルド民族少数派ヤジド派の女性や子どもを人身売買していることを認め「奴隷制の復活」を宣言
- 21 アバディ＝イラク首相がロウハニ＝イラン大統領と会談（テヘラン）、「イスラム国」対策で連携を続けることを確認

【エボラ出血熱】

- 10・03 米国防総省がエボラ出血熱対策を強化するため現地に派遣する米軍の規模について最大で約4000人とする方針を明らかに、これまでの約3000人から1000人の増派
- 06 スペイン保健省がエボラ出血熱の患者を受け入れたマドリードの病院勤務の女性看護師がエボラ熱に感染したことを確認したと発表、患者から院内感染、アフリカ大陸以外が感染場所とみられる初のケース
- 10 WHOがエボラ出血熱の死者（疑い例を含む）が8日までに4000人を超えたと発表、9月5日に死者2000人を超えてから約1ヵ月で倍増
- 12 米疾病対策センター（CDC）が米テキサス州ダラスの病院でリベリア人男性のエボラ出血熱治療にかかわっていた女性看護師の感染を確認と発表、米国内で初の院内感染
- 16 オバマ米大統領が西アフリカで対応支援に当たる米軍部隊の「補強」を目的として予備役を招集するための大統領令に署名
- 17 WHOがセネガルでの流行が終息と正式宣言
- 20 中南米の左派系諸国でつくる「米州ポリバル同盟（ALBA）」がエボラ出血熱対策を話し合う首脳会議を開催（ハバナ）、感染が疑われる患者の診断や隔離を適切に行なう手順を関係国で協力して確立することなどで合意

- 23 コネ＝マリ保健相が女兒がエボラ出血熱に感染していることを確認したと発表、マリで感染者が確認されるのは初、24日、女兒が死亡
- 29 WHOが感染者（疑い例を含む）が27日までに計8カ国で1万3703人に達し4920人が死亡と発表

Ⅱ 日本関係

- 10・01 日銀が発表した9月の企業短期経済観測調査（短観）によると最近の景況感を示す業況判断指数（DI）が大企業非製造業で6月の前回調査から6ポイント下落してプラス13となり2四半期連続で悪化
- 06 過激派「イスラム国」に戦闘員として参加するためシリア渡航を計画したとして警視庁公安部が私戦予備・陰謀の疑いで北海道大の男子学生らを任意で事情聴取
- 07 スウェーデンの王立科学アカデミーが青色LEDを開発した赤崎勇名城大終身教授、天野浩名古屋大教授、中村修二米カリフォルニア大サンタバーバラ校教授の3人にノーベル物理学賞を授与すると発表
- 08 日米両政府が防衛協力の指針（ガイドライン）改定の中間報告を公表、集団的自衛権行使容認を踏まえた協力を新指針に「適切に反映」させると明記、具体的内容は先送り
- 09 アスベストを吸い肺がんなどを患った大阪府泉南地域の元工場労働者らが国に損害賠償を求めた2件の訴訟の上告審で最高裁判所が「粉じん対策を怠った」と国の賠償責任を初めて認める判決、21日、塩崎恭久厚生労働相が大阪高等裁判所に差し戻された1件について和解を申し入れ全面解決すると表明
- 14 政府が閣議で国の機密漏洩に厳罰を科す特定秘密保護法をめぐり特定秘密の指定や解除の在り方を定めた運用基準と法施行日を12月10日とする政令を決定
- 15 安倍晋三首相がオバマ米大統領と電話会談、エボラ出血熱に国際社会が結束して対応する必要があるとの認識で一致、TPP交渉に関し難航する日米協議の打開に向けた連携も確認
- 16 全国の国公私立の小学校が2013年度に把握したいじめは前年度より1421件増の11万8805件で過去最多を更新したことが文部科学省の問題行動調査で判明
- 17 太田昭宏国土交通相がJR東海が2027年に東京・品川―名古屋の開業を目指すリニア中央新幹線の着工を認可、大阪までの全線開業は2045年の予定
- 19 和歌山県が南海トラフ巨大地震を想定した津波対応訓練実施、米軍のオスプレイも参加
- 20 政治資金の不明朗な支出で小淵優子経済産業相と公職選挙法違反などの問題が指摘される松島みどり法相が閣僚を辞任
日米両政府が在日米軍基地への環境調査に関する新協定に実質合意と共同発表、日本側関係者の基地内立ち入り容認が柱で環境保全事業の経費は日本側が負担
- 21 EU閣僚理事会が一定額以上の調達に国際的な入札を義務付けるWTOの政府調達協定の対象からJR東日本、東海、西日本を外すことを認めると最終決定（ルクセンブルク）
- 23 妊娠で管理職を外された病院勤務の女性が降格は違法なマタニティーハラスメントだと訴えた訴訟の判決で最高裁が妊娠による降格は原則禁止などと判断し広島高裁に差し戻し
- 26 東日本大震災と東京電力福島第1原子力発電所事故後初となる福島県知事選挙で自民、民主、公明、社民などが支援した内堀雅雄前副知事が初当選

- 27 リベリアに滞在し入国したカナダ国籍の男性ジャーナリストがエボラ出血熱感染の疑いが判明、都内の病院に搬送、28日、厚生労働省がウイルスは検出されずと発表
 大阪市と大阪府の議会が市を5つの特別区に分割し府とともに行政機能を再編する大阪都構想の協定書を反対多数で否決、橋下徹市長は再提出明言
 東京電力福島第1原子力発電所1号機で原子炉建屋を丸ごと覆っているカバーの解体に向けた作業開始、格納容器に溶け落ちた燃料取り出しへの第一歩
- 28 日本政府代表団が北朝鮮の特別調査委員会幹部と協議（→29日、平壤）、日本は拉致問題の再調査に最優先で取り組むよう求め北朝鮮は「過去2回の調査結果にこだわらず新しい角度からくまなく調査を深めていく」との方針を伝達
 全国の公立学校約4万校のうち大地震に伴う津波で浸水が想定されるのは2860校に上ることが文部科学省による初の全国集計で判明
- 30 小渕前経産相の政治資金問題をめぐり東京地方検察庁特捜部が政治資金規正法違反容疑で群馬県中之条町長を辞職した元秘書の折田謙一郎氏宅などを家宅捜索
 農林水産省が2014年産米の相対取引価格が9月の平均で60キログラム当たり1万2481円と発表、前年同月比で16.1%下落、統計公表を始めた2006年産米以降で最安値
- 31 日銀が金融政策決定会合で追加金融緩和を決定、1年間に買い入れる資産を現在の約60兆—70兆円から約80兆円に増加、市場に流すお金の量を拡大、世界同時株高に
 年金積立金管理運用独立行政法人が国内株式への投資を12%から25%に倍増、国内債券は60%から35%への大幅縮小を発表

Ⅲ 地域別

●アジア・大洋州

- 10・01 ミャンマー中央銀行が三菱東京UFJ、三井住友、みずほの邦銀大手3行を含む外国銀行9行に対しミャンマー国内での営業を認可すると発表、ミャンマーで外国銀行の営業が認められるのは約50年ぶり
- 02 米国務省がベトナムに対して殺傷力のある兵器の禁輸措置の一部解除方針を発表、海上安全保障の能力向上支援が目的で1975年のベトナム戦争終結以来約40年ぶりの政策転換
 ユドヨノ＝インドネシア大統領が9月に国会が可決した州知事ら首長の直接選挙を廃止し間接選挙とする法改正を無効とする特別政令を発令
- 04 金正恩北朝鮮第1書記の最側近の黄炳瑞朝鮮人民軍総政治局長ら高官の代表団が韓国を訪問、柳吉在統一相、金寛鎮国家安保室長と相次いで会談（ソウル）、南北の次官レベルの高官級協議を再開し10月末から11月初旬の間に協議を開くことで合意
- 07 北朝鮮の警備艇1隻が黄海の北方限界線（NLL）を越えて南側海域に侵入、韓国軍の警告射撃に対し北朝鮮も射撃
- 08 ソウル中央地検が産経新聞がウェブサイトに掲載した朴槿恵大統領に関する記事が朴氏の名譽を毀損したとして執筆者の加藤達也ソウル支局長を情報通信網法違反罪で在宅起訴、9日、日本政府が韓国駐日公使に抗議
- 14 北朝鮮の『労働新聞』が金正恩第1書記が「衛星科学者住宅地区」などを視察と報道、北朝鮮メディアが金第1書記の動静を伝えたのは9月4日以来
- 15 韓国と北朝鮮の軍事当局者が約3年8ヵ月ぶりに非公開協議したが合意事項なし（板門店）

- 21 中国国家统计局が2014年7—9月期のGDP（速報値）が前年同期比7.3%増だったと発表、5年半ぶりの低水準を記録
- 22 日米、フィリピンの3カ国が艦船による合同訓練を南シナ海で実施、3カ国の合同訓練は初の試み
- 24 朴槿恵大統領が額賀福志郎元財務相らと会談（ソウル）、日韓首脳会談の早期開催には否定的な考え、25日、超党派の日韓議員連盟と韓国の韓日議員連盟が合同総会、共同声明で「日韓首脳会談の早期実現に向けた環境づくりのため努力する」と表明
- 26 アフガニスタン駐留英軍の主力が展開していた南部ヘルマンド州のバスティオン基地をアフガン国軍に引き渡し、アフガンでの戦闘任務を事実上終了、2001年からの13年間にわたるアフガンでの対テロ戦に幕引き
- 28 韓国情報機関の国家情報院が金正恩第1書記体制下の北朝鮮で2013年末の張成沢元国防副委員長の処刑後現在までに朝鮮労働党幹部を含む約50人が銃殺と国会に報告
- 29 福田康夫元首相が習近平中国国家主席と会談（北京）、アジア地域の協力関係を深化させる必要があるとの認識で一致
- 30 太平洋戦争末期に動員され機械メーカー「不二越」（富山市）の軍需工場で働かされた元労働者の韓国女性らが訴えた訴訟でソウル中央地方裁判所が不二越に1人当たり8000万—1億ウォン（約828万—1035万円）の損害賠償の支払いを命じる判決

【香港デモ】

- 10・01 香港の次期行政長官選挙への民主派参加を求めて続く幹線道占拠が数万人に拡大、占拠地区も4カ所に
王毅中国外相がオバマ米大統領、ケリー米国务長官らと相次いで会談（ワシントン）、民主化を求める香港市民を支持する立場のオバマ大統領に対し王氏は内政干渉と反発
- 03 九龍地区のモンコック（旺角）でデモ反対派と学生デモ隊とが衝突、18人が負傷、少なくとも20人が逮捕
- 07 香港政府と学生団体が事態打開に向け10日に正式対話の初会合開催で合意
- 09 香港政府が学生側との正式対話の開催を見送り、学生側が次期行政長官選をめぐる中国の決定撤回を議題とするよう求めたことが理由
- 21 学生団体と香港政府が事態打開に向け正式対話、次期行政長官選挙への民主派参加をめぐる対立、学生団体の代表がデモ継続の方針表明、対話継続でも合意できず
- 23 中国共産党の第18期中央委員会第4回総会（4中総会）が「全面的な法治の推進」に関するコミュニケを採択し閉幕、香港のデモを念頭に「法律に基づき『一国二制度』を保障し香港の長期的な繁栄を維持する」と譲歩しない姿勢確認（←20日、北京）

●中近東・アフリカ

- 10・01 オバマ米大統領がネタニヤフ＝イスラエル首相と会談（ワシントン）、ネタニヤフ首相がイスラエルと敵対するイランの核兵器開発能力の完全な解体の必要性を訴え
- 03 国連がマリ北部で活動中の平和維持活動（PKO）部隊が武装勢力に襲撃されニジェール人の要員9人が死亡したと発表
- 08 2007年のケニア大統領選後に起きた暴動を首謀したなどとして人道に対する罪に問われ

- たケニヤッタ大統領に対する本格審理の事前協議が国際刑事裁判所（ICC、ハーグ）で開かれケニヤッタ被告が出廷、現職の国家元首のICC出廷は初
- 09 イエメンの首都サヌアの広場で自爆テロ、少なくとも47人が死亡、多数が負傷、東部ハドラマウト州の軍検問所でも自爆テロ、兵士20人が死亡、死者は計67人
- 12 首都バグダッドなどイラク各地で11日からこの日にかけて爆弾テロが相次ぎ全土で少なくとも63人が死亡
イスラエルとイスラム原理主義組織ハマスの戦闘で甚大な被害を受けたパレスチナ自治区ガザの復興支援のための会合で参加国が計約54億ドル（約5800億円）の支援を表明（カイロ）
- 13 潘基文国連事務総長がハムダラ＝パレスチナ暫定統一政府首相と会談、ハムダラ氏がイスラエルとハマスの2014年夏の戦闘で大きな被害が出たガザの復興には国際社会が約束した支援を確実に実施することが重要だと訴え（ヨルダン川西岸自治区ラマラ）、ネタニヤフ＝イスラエル首相とも会談、ネタニヤフ氏はガザ戦闘はハマスによるロケット弾攻撃が原因と主張（エルサレム）
- 15 イラン核問題の包括的解決を目指しケリー米国務長官とアシュトンEU外交安全保障上級代表がザリフ＝イラン外相と会談（ウィーン）、16日、イランと欧米など6カ国が協議
- 17 ナイジェリアの軍と大統領府がイスラム過激派ボコ・ハラムと停戦合意に達したと発表、31日、ボコ・ハラムの指導者アブバカル・シェカウ容疑者が両者の停戦合意を否定
- 18 イエメンのイスラム教シーア派系ザイド派の反政府勢力の民兵が17日とこの日にスンニ派が多い南部イップ州などでスンニ派部族と衝突、40人が死亡
- 24 エジプト北東部シナイ半島のアリーシュ近郊にある軍検問所で自動車爆弾などを使ったテロがあり兵士30人が死亡、28人が負傷、軍に対する1度の攻撃による被害としては近年最悪規模、シシ大統領が国防評議会を緊急招集しシナイ半島北部に3ヵ月間の非常事態宣言を発出
ボツワナで議会選挙（定数57）が実施され選挙管理当局が26日までに与党ボツワナ民主党（BDP）が少なくとも33議席を獲得し勝利との暫定結果を発表
- 30 チュニジアの選挙管理委員会が26日投票の議会選（定数217）の開票結果を発表、世俗派政党「チュニジアの呼び掛け」が85議席を獲得し第1党に、制憲議会第1党のイスラム政党アンナハダは69議席にとどまり第2党に転落
- 31 ブルキナファソでコンパオレ大統領の任期延長を狙った憲法改正案に反対する市民による大規模な抗議デモが起き大統領が辞任発表

●欧 州

- 10・02 スウェーデン議会が中道左派社会民主労働党のロベーン党首の首相就任を承認、社会民主労働党は8年ぶりに政権の主導権を奪還、3日、新政権発足
- 14 スペイン北東部カタルーニャ自治州のマス首相がスペインからの分離・独立を問う11月9日の住民投票の実施を事実上断念し民意調査のための投票を行なうと発表、31日、スペイン政府が民意調査のための投票も違憲として憲法裁判所に提訴
- 24 EU首脳会議が気候変動・エネルギー対策の新枠組みとして2030年までに地球温暖化の原因となる温室効果ガス排出量を1990年比で少なくとも40%削減などの目標で合意（ブ

- リュッセル)
- 26 欧州中央銀行（ECB）がユーロ圏の主要銀行130行の健全性審査（ストレステスト）結果を発表、2013年末時点でイタリアやギリシャ、ポルトガルなどの25行が「不合格」となり資本不足額は計246億ユーロ（約3兆4000億円）
- 30 スウェーデンがパレスチナを国家承認したと発表、欧米諸国ではマルタとキプロスに次いで3カ国目

●独立国家共同体（CIS）

- 10・01 NATO事務総長にストルテンベルグ前ノルウェー首相が就任しウクライナ情勢をめぐり「ロシアは依然、ウクライナを不安定化できる態勢を保っている」と批判、ロシアに対応を改めるよう要求
ウクライナ東部ドネツクで学校やバス停が砲撃を受け少なくとも住民10人が死亡
- 04 ラトビアで総選挙、5日までの中央選管による集計で中道右派の連立与党が約58%を獲得、中道左派の親ロシア野党は約23%、ベルジンシ大統領が勝利宣言
- 08 国連人権高等弁務官事務所（OHCHR）がウクライナ東部の戦闘による4月中旬以降の死者が10月6日時点で少なくとも3660人に上ったと明らかに、負傷者は8756人
李洙暎北朝鮮外相がストロガノフ＝サハリン州第1副知事と会談（ユジノサハリンスク〔ロシア〕）、極東で北朝鮮はロシアと多くの協定を結んでいるが「ほとんど成功していない」と不満を表明
- 10 ロシア、カザフスタン、ベラルーシ各国首脳が会談（ミンスク）、3カ国で2015年1月1日に発足させるユーラシア経済同盟にアルメニアが当初から参加することを承認
- 11 プーチン＝ロシア大統領がショイグ＝ロシア国防相にウクライナ東部と国境を接するロシア南部に展開していた軍部隊の撤退を指示、12日、ロシア国防省は部隊が常駐の配置先への帰還を始めたと明らかに
- 13 メドведеフ＝ロシア首相と李克強中国首相が会談（モスクワ）、金融やエネルギー分野など30項目以上にわたる両国の協力拡大に関する合意文書に署名、ロシア中央銀行と中国人民銀行（中央銀行）が通貨交換（スワップ）協定締結
- 16 ウクライナ大統領府がポロシェンコ＝ウクライナ大統領が親ロシア派と紛争を続けてきた東部ドネツク、ルガンスク両州の特定地域に3年間に限って大幅な自治権を付与する「特別な地位」法に署名と発表
- 17 プーチン大統領とポロシェンコ大統領が8月以来の直接会談（ミラノ）、ASEM参加中の英国などの首脳を交えた多国間の形式でウクライナ東部の正常化やロシア産天然ガスのウクライナへの供給再開問題を協議
- 21 プーチン大統領がポロシェンコ大統領と電話協議、ウクライナ東部の和平実現に向けた協力と停戦の枠組みを維持するための監視活動が重要だとの認識で一致
ロシア極東発展省が北朝鮮で今後20年間に250億ドル（約2兆6700億円）規模の鉄道網の改修・整備を行なう計画に合意と発表
- 26 ウクライナで最高会議（議会）の繰り上げ選挙実施、ポロシェンコ大統領が勝利宣言、27日の中央選管の暫定集計では大統領の「ポロシェンコ連合」など欧州統合路線を掲げる4政党が過半数の支持を集め圧勝が確実に

- 30 ロシアからウクライナへの天然ガス供給問題で両国と仲介役のEUが3者協議を開きウクライナが滞納しているガス代の一部を支払うとともに冬季に関しロシアが供給を再開することで最終合意（ブリュッセル）

●北 米

- 10・03 米労働省発表の9月の雇用統計によると失業率が前月から0.2ポイント低下し5.9%に改善、リーマン・ショック前の2008年7月以来6年2ヵ月ぶりの低水準
- 20 米国防総省当局者が米中両国の国防当局間の新たな協議の場として「アジア太平洋安全保障対話」の枠組みを設置する方針で中国側と一致したことを明らかに
- 21 米政府が北朝鮮で半年近く拘束されていた米国人男性ジェフリー・ファウル氏が解放と発表
- 22 カナダの首都オタワにある戦没者慰霊碑で男が警護中の兵士を撃ち連邦議会議事堂に侵入、警察が兵士と犯人の計2人が死亡と発表、犯人は過激派「イスラム国」が活動するシリアへの渡航を希望していた
- 23 米韓両政府が韓国軍の有事作戦統制権を米軍主導の米韓連合軍から韓国軍に移管する時期についてミサイル開発を続ける北朝鮮の脅威に対処する防衛能力が韓国側に整うまで延期することで合意、時期の明示を見送り事実上の無期限延期
- 29 米連邦準備制度理事会（FRB）が量的金融緩和政策を10月末で終了と決定、雇用情勢が著しく改善と判断、事実上のゼロ金利政策を当面続ける方針維持
- 31 民間企業による宇宙旅行を目指して開発中の宇宙船が米カリフォルニア州上空で試験飛行直後に墜落、飛行士1人が死亡

●中南米

- 10・02 ボリビア大統領選が投開票され左翼政党「社会主義運動」（MAS）の現職モラレス大統領が3選、29日、選挙管理当局が議会選挙（12日）で与党のMASが憲法改正手続きの発議に必要な3分の2の議席を確保と発表
- 13 メキシコ南部グレロ州チルパンシンゴで教師らの集団が州庁舎に一時立てこもり火を付けるなどの抗議行動を実施、同州では学生43人が9月末に行方不明になる事件が起きており関与したとされる当局者の引き渡しや知事の辞任を要求
- 26 ブラジル大統領選決選投票で中道左派労働党（PT）の現職ルセフ大統領が再選

国際問題 第637号 2014年12月号

編集人 『国際問題』編集委員会

発行人 野上 義二

発行所 公益財団法人日本国際問題研究所 (<http://www.jiia.or.jp/>)

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-8-1

虎の門三井ビルディング3階

電話 03-3503-7262 (出版・業務担当)

*本誌掲載の各論文は執筆者個人の見解であり、執筆者の所属する機関、また当研究所の意向を代表するものではありません。

*論文・記事の一部分を引用する場合には必ず出所を明記してください。また長文にわたる場合は事前に当研究所へご連絡ください。

『国際問題』配本サービス（実費・完全予約制：年10回／5150円、JIIA会員割引有）

配本サービスおよびバックナンバーの購入をご希望の方は、JIIAウェブサイトもしくは上記電話番号にお申し込みください。

*最近号

13年11月号 焦点：アジア諸国の非熟練外国人労働者問題

13年12月号 焦点：北極海問題とは何か？

14年1・2月号 焦点：東アジア国際政治の新しい動態

14年3月号 焦点：再び混迷に向かう中東

14年4月号 焦点：オバマ外交の現在

14年5月号 焦点：中国の選択——保守か改革か

14年6月号 焦点：加速するメガFTA交渉と世界貿易体制

14年7・8月号 焦点：新興国と「中所得国の罫」

14年9月号 焦点：経済と安全保障

14年10月号 焦点：世界の公論外交

14年11月号 焦点：捕鯨判決と調査捕鯨の行方